

データ改ざん・偽装事件と 製造物責任、リコール、求償の基礎

～事前・事後＆国内・国際面の対策を網羅的に解説～

くらもと さ こん
講師 蔵元左近 氏

オリック東京法律事務所・外国法共同事業所属
弁護士・米国ニューヨーク州弁護士

日時 平成30年4月23日（月）午後2時00分～午後5時00分

日本企業に限らず企業不祥事は以前から繰り返し発生していますが、平成29年は日本企業のデータ改ざん・偽装事件が日本国内外のトップニュースとなりました。

データ改ざん・偽装事件の他、製品事故、リコール等の企業不祥事については、企業担当者は国内での対応に迫られる他、国際的な事件になるとその対応の負担は大きくなります。特に米国当局の捜査や米国での訴訟に繋がると日本企業としては大問題になるため、適切な対応が求められます。このように、データ偽装・改ざん事件、製品事故、リコール等の企業不祥事は一度発生すると日本企業の存立を脅かす事態になりかねない為、どのように対処すべきかは企業の担当者にとって大いに関心のあるところと思います。

そこで、今回は、これらの企業不祥事が自社で発生しないようにするための事前の対策の他、万一発生した場合も想定して、事前・事後の両面に加えて、国内・国際（主に米国）面の対策を、企業担当者向けに網羅的に解説します。網羅的な解説を行うために、個々の論点の深入りは出来ませんので、危機管理の初～中級者である担当者向けの内容となりますが、各対策のおさらいにもなりますので、上級者である担当者にも是非ご参加頂ければと思います。

- 1 最近問題となった事件の概要と問題点
- 2 データ偽装・改ざん事件、製品事故、リコール等の企業不祥事が発生しないようにする為の予防的対策：体制整備、内部監査等
- 3 データ偽装・改ざん事件、製品事故、リコール等の企業不祥事が万一発生してしまった場合の事後的対策

(1) マスコミ対応

(2) 社内調査・社外調査委員会（第三者委員会を含む）

(3) 当局対応（国内・国外）－ 各対応の具体的内容と、その違いについての解説

(4) 訴訟対応（国内・国外）－ 各対応の具体的内容と、その違いについての解説

4 その他

～質疑応答～

※法律事務所関係者のご出席はご遠慮ください。

【講師紹介】米国・シンガポールでの駐在経験を生かし、国内ならびに海外での投資・M&A、コンプライアンス、紛争案件等の企業法務全般を取り扱う。とりわけ近時は、海外展開する日本企業のニーズを踏まえ、ガバナンス体制の構築についての助言、グローバル・コンプライアンス体制の強化プランの策定、ステークホルダーへの対応を含む危機管理案件、ESG関連法務にも注力している。日本経済新聞には、法務関連の記事において、随時コメントが掲載されている。第6回「新日本法規財団奨励賞」優秀賞を受賞（連載「ステークホルダー対応の最前線」）。

主な著作、論文等：『最新クロスボーダー紛争実務戦略』（共著、2016年7月）、「ステークホルダー対応の最前線」（『NBL』、2016年1月から現在まで連載中）、「日本企業のための海外進出マニュアル」（『帝国ニュース』、2015年11月から2016年3月まで隔週連載）、「改正会社法施行規則及びコーポレートガバナンス・コード下におけるグローバル・コンプライアンス体制の整備－監査役会設置会社の視点から－」（『会社法務A2Z』、2015年10月）、「グローバル・コンプライアンス体制の強化プラン」（『ビジネス・ロー・ジャーナル』、2015年10月）、『日本企業のためのシンガポール進出戦略ガイドQ&A』（共著、2014年12月）、『逐条解説信用金庫法』（共著、2007年）、『企業法務判例ケーススタディー300』（共著、2007年）。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会

<http://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>

Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年4月23日（月）
14:00～17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,800円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

データ改ざん・偽装事件と
製造物責任、リコール、求償の基礎
4 / 23

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい *セミナーコード 0757 (Law-300757)	会 社 名	TEL FAX		
	所 在 地	E-Mail		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部 課 名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。

